

貸 借 対 照 表

資料4

平成21年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,397,521,308	42,769,046,068	1,371,524,760
有 形 固 定 資 産	32,262,704,236	32,484,359,092	221,654,856
土 地	12,682,878,553	12,823,016,153	140,137,600
建 物	15,288,681,718	15,732,809,175	444,127,457
構 築 物	459,383,610	534,922,344	75,538,734
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,119,358,090	1,206,563,299	87,205,209
そ の 他 の 機 器 備 品	54,737,850	60,637,702	5,899,852
図 書	1,983,051,292	1,919,082,036	63,969,256
車 輜	3	3	0
建 設 仮 勘 定	674,613,120	207,328,380	467,284,740
その他の固定資産	9,134,817,072	10,284,686,976	1,149,869,904
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	4,837,982	7,719,386	2,881,404
有 価 証 券	2,847,025,893	3,695,431,893	848,406,000
奨 学 貸 付 金	11,576,000	10,158,500	1,417,500
保 証 金	2,400,000	2,400,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,190,000,000	2,090,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,850,000,000	1,750,000,000	100,000,000
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	200,000,000	600,000,000	400,000,000
板 橋 校 舎 取 得 地 建 物 整 備 引 当 特 定 資 産	700,000,000	700,000,000	0
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	1,200,000,000	1,300,000,000	100,000,000
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	113,670,000	113,670,000	0
流 動 資 産	11,341,113,326	9,659,228,943	1,681,884,383
現 金 ・ 預 金	10,498,081,387	9,238,908,244	1,259,173,143
未 収 入 金	223,847,236	358,566,326	134,719,090
立 替 金	558,988,500	0	558,988,500
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	43,416,545	35,379,760	8,036,785
前 払 金	16,779,658	26,374,613	9,594,955
資 産 の 部 合 計	52,738,634,634	52,428,275,011	310,359,623

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,817,594,959	6,198,649,764	381,054,805
長期借入金	3,023,200,000	3,323,743,000	300,543,000
退職給与引当金	2,781,994,959	2,860,106,764	78,111,805
預り保証金等	12,400,000	14,800,000	2,400,000
流動負債	2,295,628,670	2,311,946,955	16,318,285
短期借入金	300,543,000	322,764,000	22,221,000
未払金	122,195,590	102,362,820	19,832,770
前受金	1,632,440,000	1,643,660,000	11,220,000
預り金	240,450,080	243,160,135	2,710,055
負債の部合計	8,113,223,629	8,510,596,719	397,373,090

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	47,589,443,988	46,617,419,979	972,024,009
第2号基本金	700,000,000	700,000,000	0
第3号基本金	113,670,000	113,670,000	0
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	49,008,113,988	48,036,089,979	972,024,009

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,382,702,983	4,118,411,687	264,291,296
消費収支差額の部合計	4,382,702,983	4,118,411,687	264,291,296

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部基本金の部および消費収支差額の部合計	52,738,634,634	52,428,275,011	310,359,623

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

…大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,230,062,484円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

…高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 919,534,667円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等	なし
3. 減価償却額の累計額の合計額	18,640,708,073 円
4. 徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
土地	1,265,818,233 円
建物	4,436,177,312 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	3,323,743,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,826,993,893	2,853,523,050	26,529,157
(うち満期保有目的の債券)	(2,826,993,893)	(2,853,523,050)	(26,529,157)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	549,980,000	533,549,200	16,430,800
(うち満期保有目的の債券)	(549,980,000)	(533,549,200)	(16,430,800)
合 計	3,376,973,893	3,387,072,250	10,098,357
(うち満期保有目的の債券)	(3,376,973,893)	(3,387,072,250)	(10,098,357)

記載上の注意 = 時価のある有価証券(特定目的の引当て資産に含まれる有価証券を含む。)を記載した。
また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が10,098,357円であるが、全ての有価証券が満期保有目的の有価証券でかつ国債、政府保証債、地方債及びその他格付けがA A - 以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	290,464,848 円	132,870,864 円
その他の機器備品	62,888,700 円	27,176,471 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	取 引 の 内 容
理 事	清 水 司	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して清水司より連帯保証を受けている。

(4) その他

板橋校舎隣接国有地購入に係る土壤汚染対策工事の会計処理について

貸借対照表の立替金については、平成18年度に購入した板橋校舎隣接国有地において平成20年度に土壤汚染対策工事を行い、立替えたものである。平成21年4月28日開催の定例理事会において、関東財務局と和解確認書を取り交わすことが承認されており、賠償金として立替金と同額が国から支払われる予定である。また、補正予算編成時においては、教育研究経費の修繕費支出(5億6千5百万円)として予算計上しており、予算と決算の差異約5億8千9百万円は、これが主因である。